

平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月27日 配当支払開始予定日 平成27年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	1,920	5.3	501	14.3	503	8.9	447	40.2
26年6月期	1,823	5.4	438	16.2	462	15.3	318	30.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	321.55	—	6.1	6.2	26.1
26年6月期	212.67	—	4.3	5.7	24.1

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	7,934	7,159	90.2	5,967.48
26年6月期	8,196	7,531	91.9	5,021.79

(参考) 自己資本 27年6月期 7,159百万円 26年6月期 7,531百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	571	217	△969	227
26年6月期	483	△547	△98	408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	66.00	66.00	98	31.0	1.3
27年6月期	—	0.00	—	90.00	90.00	107	24.2	1.6
28年6月期(予想)	—	0.00	—	94.00	94.00		30.0	

3. 平成28年6月期の業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	992	6.2	279	19.4	291	15.8	191	△8.3	159.31
通期	2,000	4.1	562	12.3	584	16.1	375	△16.0	313.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	1,500,000 株	26年6月期	1,500,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期	300,237 株	26年6月期	237 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	1,390,448 株	26年6月期	1,499,843 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、大手企業を中心に安定した業績が継続し、季節的に多少波があったものの全般的に堅調な動きを示しました。国内においては、老朽化した生産設備の更新、多品種少量品の生産に対応した設備への改造、省力化・合理化設備投資など民間企業で設備投資の動きがありました。また世界的に普及が進んだスマートフォンに代表される電子デバイス等の高機能材料・部品などで日本企業の競争力が発揮され、増産となる企業もあり、関連する分野での機械稼働率は高まりました。為替が以前に比べ円安水準で定着し、国内製造業の価格競争力が出てきたことに加えて、新興国の中には安価な労働力の確保が難しくなり、人件費等の製造コストが上昇するところも散見され、世界的に製造業を取り巻く事業環境が変化し、日本の製造業においても海外生産品の一部を国内に移管する動きがありました。工作機械の分野では、新興国での部品量産用の機械設備需要が継続したことと、欧米においても製造業が堅調に推移し、付加価値の高い複雑な加工に使用する高性能機械設備需要があったことなどで、高水準の受注を確保しました。国内でも設備投資関連の補助金があり、中小企業でも久しぶりに設備投資をする動きが出て、工作機械の受注は増加しました。国内の個人消費の分野では、昨年の消費税上げを機に大きく落ち込み、当期の後半ようやく底打ちし緩やかながら増加に転じました。

海外においては、北米で個人消費が堅調に推移し、世界的な景気の牽引役となりました。欧州は、国ごとの格差はあるものの底堅く推移しました。新興国では中国の経済成長率の減速が鮮明になり、経済的なつながりの強い新興国において、その影響を受け経済成長率の低下するところが出てきております。

このような状況を受け当社の受注は、昨年末と年度末の今年の3月に掛けて増加傾向を示し設備投資や単品加工は3月後半、4月初めと動きが止まったところもありましたが、量産部品加工は平均的に稼働したため総じて底堅く推移しました。国内製造業で単純量産加工が減少し多品種少量生産が定着しており、機械稼働率の高まりが必ずしも売上の増加に直結しない場合もあり、当社の受注も増加傾向ではありますが売上は微増となりました。

この結果、当期の売上高は1,920,338千円（前年同期比5.3%増）、営業利益は501,124千円（前年同期比14.3%増）、経常利益は503,488千円（前年同期比8.9%増）、当期純利益は447,101千円（前年同期比40.2%増）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャック部門では北米の個人消費が好調だったこと、新興国も景気の波はあったものの総じて消費は堅調に推移したことなどで製造業の生産活動は堅調でありました。そうしたなか製造業を取り巻く世界的な事業環境が変化し、日本国内の生産水準が上昇し量産部品加工も増加傾向を示しました。国内生産の量産部品は比較的難しい加工が多く小型精密部品加工に使用するコレットチャックは、標準仕様よりもユーザーごとのオーダー品の需要が多く、当社の受注もオーダー品の比率が増加する傾向は継続しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,321,739千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は652,244千円（前年同期比9.8%増）となりました。

<切削工具部門>

切削工具部門では、国内製造業の機械稼働率の高まりに連動し設備投資も引き続き堅調に推移し量産部品加工、単品もの、設備部品など底堅い動きを示しました。量産部品加工などで使用される特殊品、単品ものや設備部品などで使用される標準品の再研磨ともに堅調に推移して、当社の受注も緩やかながら増加傾向となりました。

この結果、当セグメントの売上高は556,945千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は138,740千円（前年同期比19.4%増）となりました。

<自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カム部門では、現存する国内外のカム式自動旋盤で加工する部品の増減により当社の売上も左右されますが、今期は当部門の受注は前期に比較して減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は41,653千円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は17,172千円（前年同期比13.7%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社の受注は概ね堅調に推移すると想定しております。日本国内は、成熟した消費社会であり大きく伸びる余地は小さいにしても、底堅く推移すると思われれます。日本国内では複雑化、高度化した部品加工を中心に中小ロットもの、海外生産で不具合の多い部品加工、設備・専用機など国内製造業の競争力が発揮されるもの、またCFRP（炭素繊維強化プラスチック）に代表される高機能材料や電子・ハイテク分野向けの高機能部品などで一定の稼働率を維持するものと思われれます。

海外に関しては、アメリカは個人が牽引する消費社会であり、しばらく消費活動は旺盛と思われれますが、FRBの政策金利引き上げを契機として変調をきたす可能性があります。欧州はギリシャの財政問題の決着次第では混乱する可能性はありますが、現実的には最悪の状態は回避して落ち着いた動きを示すと思われれます。新興国では中国の経済成長率の減速が現実化し、今後の動向次第では世界的な景気に影響を及ぼすことが想定されます。ただ基本的には新興国が世界景気の牽引役であることには変わりはなく、当面は景気の波はあるものの消費市場は堅調に推移すると思われれます。

こうした状況を踏まえ高度化する顧客の要望に細かく対応し、品質・納期を追及した機械工具の製作に注力していきます。

これらのことより次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	2,000百万円（前期比4.1%増）
営業利益	562百万円（前期比12.3%増）
経常利益	584百万円（前期比16.1%増）
当期純利益	375百万円（前期比16.0%減）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、4,561,096千円（前事業年度末は5,018,617千円）となり457,520千円の減少となりました。これは、有価証券が500,000千円、売掛金が23,747千円増加しましたが、現金及び預金が964,335千円、仕掛品が7,297千円、受取手形が6,219千円減少したこと等によるものであります。

また当期末における固定資産の残高は、3,373,383千円（前事業年度末は3,178,048千円）となり、195,335千円の増加となりました。これは、投資有価証券が805,758千円、機械及び装置が60,974千円、建物が34,585千円減少しましたが、長期預金が1,101,400千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は、7,934,479千円（前事業年度末は8,196,665千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、293,906千円（前事業年度末は247,742千円）となり46,163千円の増加となりました。これは、買掛金が1,704千円減少しましたが、未払金が43,353千円、役員賞与引当金が1,600千円、預り金が1,291千円、未払法人税等が1,037千円増加したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、481,005千円（前事業年度末は417,419千円）となり63,586千円の増加となりました。これは、繰延税金負債が36,238千円、退職給付引当金が18,358千円、役員退職慰労引当金が8,990千円増加したことによるものであります。

この結果、当期末における負債合計は、774,912千円（前事業年度末は665,161千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、7,159,567千円（前事業年度末は7,531,503千円）となり371,936千円の減少となりました。これは、別途積立金が300,000千円、その他有価証券評価差額金が119,946千円、繰越利益剰余金が62,907千円増加しましたが、自己株式の取得による純資産の減少が840,000千円あったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益677,400千円、投資有価証券の売却による収入647,306千円、投資有価証券の償還による収入500,000千円、減価償却費212,072千円等がありました。自己株式の取得による支出870,734千円、有価証券の取得による支出500,000千円、定期預金の純増加額317,671千円、法人税等の支払額237,526千円、投資有価証券売却損益173,831千円、有形固定資産の取得による支出107,982千円等を計上したことにより、前期末に比べ180,606千円減少し、当期末は227,820千円（前期末比44.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、571,147千円（前期は、483,638千円の増加）となりました。法人税等の支払額237,526千円、投資有価証券売却損益173,831千円等の減少がありました。税引前当期純利益677,400千円、減価償却費212,072千円、未払金の増減額39,335千円、利息及び配当金の受取額29,218千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により増加した資金は、217,871千円（前期は、547,636千円の減少）となりました。これは、有価証券の取得による支出500,000千円、定期預金の純増加額317,671千円、有形固定資産の取得による支出107,982千円等の減少がありました。投資有価証券の売却による収入647,306千円、投資有価証券の償還による収入500,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、969,625千円（前期は、98,176千円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出870,734千円、配当金の支払額98,891千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	92.0	91.9	90.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	62.5	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (借)	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除)により算出しております。

※当社は、第23期から第25期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり90円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、配当性向30%程度を目標とすることから、1株当たり94円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 事業の特徴について

当社は、不特定多数の顧客に対して基本的な機械加工で使用される消耗工具の製造・販売および研磨を行っております。事業の対象が機械加工で使用される消耗工具であるため、顧客企業の機械稼働率の多寡により当社の受注も変動します。将来の業績も景気の状態や機械業界の動向などによっては同様な影響を受ける可能性があります。

当社の事業の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し、業界での高シェアの確保を目指すというものであります。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーによる継続的な受注が可能となります。受注に関してコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は、完全な受注生産となっており積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は、顧客からの注文を電話・FAX等で受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主要業務としております。そのため当社の業績は、機械業界の受注動向をあらわす実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

切削工具部門では、市場規模が大きく他部門に比べて市場開拓率が低いいため市場浸透度を高めるべく営業活動を行っております。

<コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、小型自動旋盤による金属旋削・切削加工の大半の局面で使用される消耗工具であり、通常の景気循環の中では比較的安定した受注が見込まれます。顧客層が広範な業種に亘り顧客数が多いため、一定の受注量は確保しておりましたが、ここ数年の景気変動局面ではその影響を大きく受けました。今後も景気が大きく変動する場合、その影響を受ける可能性があります。また、当社の関連するスプリングコレットチャックの市場は大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても、旋削加工において材料の保持方法が変わる場合や特殊コレットチャックの知名度が十分に高まらない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また将来、技術革新等により旋削加工工程が必要でなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に事業展開を開始いたしました。事業開始から15年以上経過し顧客数も6,200社を超え一定の基盤ができておりますが、加工方法の変化で切削工具が使われなくなったり、再研磨需要が減少した場合、また大手企業が切削工具の再研磨を内製化した場合は当部門の売上が減少する可能性があります。

また、特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱っておりましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

<自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、製造メーカーの海外進出に伴う国内での量産品加工の減少、量産品向きの機械のため多品種少量生産への対応が難しい等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が国内製造業の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われま

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界および専用機、一般産業用機械に使用されるコレットチャック・カムの製造を行うコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を軸に、新規事業として立ち上げた切削工具の再研磨および特殊切削工具製作を行う切削工具部門を新たな軸とすべく注力をしております。顧客ニーズの充足と新たな顧客開拓を推進し、業務の充実を図っていくものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。しかし、ここ数年の景気低迷局面では、当社の売上高も大きく減少し売上高経常利益率の目標水準を下回りました。今後は、なるべく早く目標の利益率水準を回復すべく努力してまいります。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを強化し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨・製造事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

今後につきましても、世界的な規模で景気変動が繰り返されていくと想定されますが、そうしたなか製造業において高品質・短納期・低コストがさらに厳しく要求されてくると思われまます。世界的なコスト競争の中で国内製造業は厳しい対応が求められてきます。特に日本の製造業の大半を占める下請け企業においては、受注量が増加しても利益率の薄い中での繁忙となる可能性があり、厳しい状況は継続すると思われまます。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応機種を広げ各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注にも積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化する中で作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、切削工具の再研磨事業から開始し、顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤作りを目指します。

また、切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れております。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応することで受注を確保していくことが可能と考えております。従来対応不能であった難易度の高い特殊切削工具の製造が可能になったことで、顧客の幅が着実に広がってきており、この動きを確かなものとして基盤の強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,376,168	3,411,833
受取手形	109,347	103,127
売掛金	306,227	329,975
有価証券	-	500,000
製品	3,350	2,828
原材料	29,208	26,270
仕掛品	170,985	163,687
繰延税金資産	24,473	25,198
その他	1,159	716
貸倒引当金	△2,303	△2,541
流動資産合計	5,018,617	4,561,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,300,606	1,309,342
減価償却累計額	△715,843	△759,165
建物(純額)	584,762	550,177
構築物	93,373	93,373
減価償却累計額	△76,375	△78,610
構築物(純額)	16,997	14,762
機械及び装置	3,089,899	3,187,301
減価償却累計額	△2,482,013	△2,640,389
機械及び装置(純額)	607,886	546,912
車両運搬具	5,889	5,889
減価償却累計額	△2,024	△3,312
車両運搬具(純額)	3,865	2,577
工具、器具及び備品	73,894	70,791
減価償却累計額	△69,293	△67,752
工具、器具及び備品(純額)	4,601	3,039
土地	319,337	319,337
有形固定資産合計	1,537,450	1,436,806
無形固定資産		
ソフトウェア	7,314	5,118
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	7,968	5,772
投資その他の資産		
長期預金	-	1,101,400
投資有価証券	1,632,509	826,750
破産更生債権等	534	578
長期前払費用	72	2,605
その他	47	47
貸倒引当金	△534	△578
投資その他の資産合計	1,632,629	1,930,804
固定資産合計	3,178,048	3,373,383
資産合計	8,196,665	7,934,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,420	14,715
未払金	73,775	117,128
未払費用	10,197	10,718
未払法人税等	118,743	119,781
前受金	251	315
預り金	17,355	18,646
役員賞与引当金	11,000	12,600
流動負債合計	247,742	293,906
固定負債		
退職給付引当金	344,160	362,518
役員退職慰労引当金	61,730	70,720
繰延税金負債	11,528	47,767
固定負債合計	417,419	481,005
負債合計	665,161	774,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	91,386	76,596
別途積立金	6,040,000	6,340,000
繰越利益剰余金	588,229	651,137
利益剰余金合計	6,739,616	7,087,733
自己株式	△686	△840,686
株主資本合計	7,368,830	6,876,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,673	282,620
評価・換算差額等合計	162,673	282,620
純資産合計	7,531,503	7,159,567
負債純資産合計	8,196,665	7,934,479

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,823,096	1,920,338
売上原価		
製品期首たな卸高	4,510	3,350
当期製品製造原価	1,101,109	1,118,763
合計	1,105,620	1,122,114
製品期末たな卸高	3,350	2,828
売上原価合計	1,102,269	1,119,285
売上総利益	720,827	801,052
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,676	3,676
運賃及び荷造費	39,664	40,232
役員報酬	51,370	50,400
給料及び手当	46,121	48,965
賞与	18,544	18,802
福利厚生費	16,924	18,543
退職給付費用	6,743	6,687
役員退職慰労引当金繰入額	8,990	8,990
役員賞与引当金繰入額	11,000	12,600
減価償却費	4,987	4,806
租税公課	10,791	11,210
支払報酬	18,415	18,289
貸倒引当金繰入額	972	1,340
その他	44,109	55,384
販売費及び一般管理費合計	282,311	299,928
営業利益	438,515	501,124
営業外収益		
受取利息	1,138	1,336
有価証券利息	500	12,381
受取配当金	15,600	15,387
その他	6,405	3,992
営業外収益合計	23,644	33,098
営業外費用		
自己株式取得費用	-	30,734
営業外費用合計	-	30,734
経常利益	462,160	503,488
特別利益		
有形固定資産売却益	-	79
投資有価証券売却益	46,016	186,578
特別利益合計	46,016	186,658
特別損失		
固定資産除却損	292	-
固定資産売却損	72	-
投資有価証券売却損	-	12,747
特別損失合計	364	12,747
税引前当期純利益	507,812	677,400
法人税、住民税及び事業税	206,429	238,364
法人税等調整額	△17,598	△8,065
法人税等合計	188,831	230,298
当期純利益	318,980	447,101

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	97,208	8.9	103,010	9.3
II 労務費		551,555	50.5	577,045	51.9
III 経費		443,389	40.6	431,410	38.8
当期総製造費用		1,092,152	100.0	1,111,466	100.0
期首仕掛品たな卸高		179,941		170,985	
合計		1,272,094		1,282,451	
期末仕掛品たな卸高		170,985		163,687	
当期製品製造原価		1,101,109		1,118,763	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	64,664	68,880
減価償却費	234,244	207,266
消耗品費	55,352	63,980

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	108,314	6,040,000	349,815	6,518,130
当期変動額				
剰余金の配当			△97,494	△97,494
当期純利益			318,980	318,980
特別償却準備金の取崩	△16,927		16,927	—
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△16,927	—	238,413	221,485
当期末残高	91,386	6,040,000	588,229	6,739,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△196	7,147,833	127,367	127,367	7,275,201
当期変動額					
剰余金の配当		△97,494			△97,494
当期純利益		318,980			318,980
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△489	△489			△489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,305	35,305	35,305
当期変動額合計	△489	220,996	35,305	35,305	256,301
当期末残高	△686	7,368,830	162,673	162,673	7,531,503

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	91,386	6,040,000	588,229	6,739,616
当期変動額				
剰余金の配当			△98,984	△98,984
当期純利益			447,101	447,101
特別償却準備金の取崩	△14,790		14,790	—
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△14,790	300,000	62,907	348,117
当期末残高	76,596	6,340,000	651,137	7,087,733

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△686	7,368,830	162,673	162,673	7,531,503
当期変動額					
剰余金の配当		△98,984			△98,984
当期純利益		447,101			447,101
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△840,000	△840,000			△840,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			119,946	119,946	119,946
当期変動額合計	△840,000	△491,882	119,946	119,946	△371,936
当期末残高	△840,686	6,876,947	282,620	282,620	7,159,567

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	507,812	677,400
減価償却費	239,231	212,072
長期前払費用償却額	30	141
固定資産売却損益 (△は益)	72	△79
固定資産除却損	292	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,724	281
自己株式取得費用	-	30,734
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,016	△173,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,300	1,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,117	18,358
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,990	8,990
受取利息及び受取配当金	△17,239	△29,105
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,624	△17,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,305	10,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,891	△1,704
未払金の増減額 (△は減少)	3,144	39,335
その他	△2,857	2,033
小計	679,725	779,456
利息及び配当金の受取額	17,151	29,218
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△213,237	△237,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,638	571,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△550,800	△317,671
有価証券の取得による支出	-	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△3,407	△4,191
投資有価証券の売却による収入	149,747	647,306
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の売却による収入	77	80
有形固定資産の取得による支出	△140,894	△107,982
無形固定資産の取得による支出	△2,900	-
貸付金の回収による収入	540	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,636	217,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△489	△870,734
配当金の支払額	△97,687	△98,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,176	△969,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,174	△180,606
現金及び現金同等物の期首残高	570,602	408,427
現金及び現金同等物の期末残高	408,427	227,820

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチャック部門	切削工具部門	自動旋盤用カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,248,581	530,577	43,938	1,823,096	—	1,823,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,248,581	530,577	43,938	1,823,096	—	1,823,096
セグメント利益	594,292	116,223	19,896	730,411	△291,895	438,515
セグメント資産	1,049,494	853,525	30,283	1,933,303	6,263,362	8,196,665
その他の項目						
減価償却費	98,053	131,615	767	230,436	8,795	239,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,357	108,763	—	136,120	7,423	143,544

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△9,584千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチャ ック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,321,739	556,945	41,653	1,920,338	—	1,920,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,321,739	556,945	41,653	1,920,338	—	1,920,338
セグメント利益	652,244	138,740	17,172	808,157	△307,032	501,124
セグメント資産	1,031,207	782,187	29,061	1,842,456	6,092,023	7,934,479
その他の項目						
減価償却費	88,418	115,357	678	204,455	7,617	212,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,900	40,399	538	106,837	2,394	109,232

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△7,104千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,639,452	183,644	—	1,823,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,719,473	200,865	—	1,920,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	5,021円79銭	5,967円48銭
1株当たり当期純利益	212円67銭	321円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	318,980	447,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	318,980	447,101
普通株式の期中平均株式数(株)	1,499,843	1,390,448

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,531,503	7,159,567
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,531,503	7,159,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,499,763	1,199,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。